

指 標 一 覧

1 都道府県系列

都道府県系列主要ランキング一覧	1	死別者の割合（男女）	11
-----------------	---	------------	----

●自然環境●

面積

総面積・割合	4
森林面積	4
自然公園面積	4
可住地面積	4
評価総地積	4

気象

最高気温（月間平均）	5
最低気温（月間平均）	5
平均気温（平年値）	5
日照時間（平年値）	5
降水量（平年値）	5
降雪量（平年値）	5

●人口・世帯●

人口

人口（総数、構成比、男女、性比）	6
人口密度	6
（総面積1km ² 当たり、可住地面積1km ² 当たり）	

年齢構造

年齢3区分別人口割合	7
（年少人口、生産年齢人口、老年人口）	
年齢区分別人口割合	7
（75歳以上、29歳以下、15～49歳の女性）	
年齢構造指数	8
（年少人口、老年人口、従属人口、老年化）	

人口動態

人口増減率（自然増減率、社会増減率）	8
出生数（出生率）	9
死亡数（死亡率）	9
合計特殊出生率	9
第1子出生時の平均年齢（父母）	9
都道府県庁所在地人口	10
常住している外国人数（総数、割合）	10
従業地・通学地人口	10
（昼間流入人口、昼間流出人口、比率）	

配偶関係

有配偶者の割合（男女）	11
未婚者の割合（男女）	11

離婚者の割合（男女）	12
婚姻率	12
離婚率	12
平均初婚年齢（男女）	12

世帯

世帯数	12
一般世帯	13
（総数、1世帯当たり人員、核家族世帯割合）	
夫婦のみ世帯割合、高齢夫婦のみ世帯割合、 夫婦と子どもから成る世帯割合	13
男親と子どもから成る世帯割合、父子世帯割合	14
女親と子どもから成る世帯割合、母子世帯割合	14
単独世帯（65歳以上、その他）割合	14
65歳以上の世帯員のいる世帯	15
（総数、一般世帯に対する割合）	

●経済基盤●

県民経済計算

県内総生産（名目）	15
経済成長率（名目）	15
経済成長率（実質）	15
県民所得（総額、1人当たり県民所得）	15
労働分配率	16

事業所数

第1次産業（民営〈個人経営を除く〉）	16
（全数、人口千人当たり）	
第2次産業（民営）（全数、人口千人当たり）	16
第3次産業（民営）（全数、人口千人当たり）	17
事業所数（民営）（全数、人口千人当たり）	17
規模別事業所数割合（民営）	17
（1～4人の事業所、100人以上の事業所）	

従業者数

第1次産業（民営〈個人経営を除く〉）	18
（全数、対総人口割合、1事業所当たり）	
第2次産業（民営）	18
（全数、対総人口割合、1事業所当たり）	
第3次産業（民営）	19
（全数、対総人口割合、1事業所当たり）	
従業者数（民営）（全数、対総人口割合）	19
規模別従業者数割合（民営）	19
（1～4人の事業所、100人以上の事業所）	

企業規模

大企業(企業数割合、従業者数割合)	20
中小企業(企業数割合、従業者数割合)	20
小規模企業(企業数割合、従業者数割合)	20

産業活動

基幹的農業従事者(個人経営体).....	21
(総数、対総人口割合)	
耕地面積(総数、比率)	21
農業産出額	21
(総額、基幹的農業従事者(個人経営体)1人当たり)	
林業産出額	22
スギ素材生産量	22
漁業就業者数(総数、総人口割合)	22
漁業産出額	22
食糧自給率(カロリーベース、生産額ベース) ..	23
認定農業者数(総数、人口千人当たり)	23
法人の認定農業者数(総数、人口千人当たり) ..	23
6次産業化 農業生産関連事業(事業体数、 年間販売金額、一事業体当たり年間販売金額)	24
6次産業化 漁業生産関連事業(事業体数、 年間販売金額、一事業体当たり年間販売金額)	24
製造業事業所数	25
製造業従業者数(総数、総人口割合)	25
製造品出荷額等(総額、従業者1人当たり).....	25
製造業付加価値額(総額、付加価値率)	25
従業者数(卸売業、小売業)(総数、総人口割合) ..	26
年間商品販売額(卸売業、小売業)	26
(総額、従業者1人当たり)	
企業倒産(件数、負債額)	27

預貯金

通常郵便貯金残高(総額、人口1人当たり)	27
国内銀行預金残高(総額、人口1人当たり)	27

貨物輸送

JR貨物輸送量(総量、人口千人当たり)	28
自動車貨物輸送トン数(総量、人口千人当たり) ..	28
航空貨物輸送量(総量、人口千人当たり)	28
港湾貨物取扱量(総量、人口千人当たり)	29

●労働●

労働力

労働力人口(総数、対15歳以上人口割合、男女)	29
-------------------------	----

就業者

就業者数(総数、対15歳以上人口割合)	30
女性有業率	30

育児をしている女性の有業率	30
60歳以上70歳未満の有業率	30
第1次産業(総数、就業者比率)	31
第2次産業(総数、就業者比率)	31
第3次産業(総数、就業者比率)	31
完全失業率(総数、男女)	32
他市区町村への通勤者比率	32

就職

一般職業紹介状況	32
(月間有効求職者数<年度計>、有効求人倍率、 充足率)	
パートタイム職業紹介状況の就職率(常用)	33
新卒者職業紹介状況	33
(高卒者就職者比率、高卒者県内就職者比率)	

労働条件

実労働時間(月間平均)(男女計、男女)	33
きまって支給する現金給与額(男女計、男女) ..	34
新規学卒者所定内給与額	34
(高卒男女計、高卒男女、大卒男女計、大卒男女、 高専・短大卒男女計、高専・短大卒男女)	
女子パートタイム賃金(時給、特別給与)	35
現金給与総額(パートタイム労働者を含む)	36

●家計●

家計(1世帯当たり年平均1か月)

実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	36
世帯主の勤め先収入	36
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	
消費支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ..	36
平均消費性向	36
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	
消費支出	36
費目別構成比	37
(1世帯当たり年平均1か月間 食料、交通・通信、教養・娯楽、住居、教育)	
品目別支出金額	37
(1世帯当たり年間 牛肉、豚肉、鶏肉、焼酎、ぎょうざ)	
貯蓄現在高(1世帯当たり)	38
負債現在高(1世帯当たり)	38
金融資産残高(貯蓄現在高)	38
預貯金現在高割合	38
生命保険現在高割合	38
有価証券現在高割合	39
金融負債現在高	39
住宅・土地のための負債割合	39

物価

消費者物価指数の前年比	39
(総合(持ち家の帰属家賃を含む、除く)、食料)	
消費者物価地域差指数(全国平均=100)	39
(総合、食料、住居、家賃を除く総合)	

地価

土地平均価格(1㎡当たり)(住宅地、商業地)	40
土地平均価格対前年変動率(住宅地、商業地)	40

●住宅・居住環境●

住宅

住宅数(居住世帯あり住宅数、持ち家比率、 民営借家比率)	41
着工新設住宅(総数、持家比率)	41
敷地面積(1住宅当たり)	41
持ち家延べ面積(1住宅当たり)	41
太陽熱温水機器普及率	42
太陽光発電機器普及率	42
家賃(1か月3.3㎡当たり)	42
(都道府県営賃貸住宅、市町村営賃貸住宅、民営)	
着工居住用建築物工事費予定額	42
(床面積1㎡当たり)	
注文住宅の戸当たり建設費	43

住環境

市街化調整区域面積比率	43
都市公園数	43
都市公園面積(人口1人当たり)	43
水道普及率	43
下水道普及率	43
ごみ排出量(1人1日当たり)	44
ごみのリサイクル率	44
織物・衣服・身の回り品小売店数 (人口千人当たり)	44
飲食料品小売店数(人口千人当たり)	44
コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	44
給油所数(人口10万人当たり)	44
理容・美容所数(人口10万人当たり)	44
クリーニング所数(人口10万人当たり)	45
郵便局数(人口10万人当たり)	45

道路

道路実延長(総面積1km ² 当たり)	45
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	45
舗装率(主要道路、市町村道)	45

自動車

保有自動車数(総数、人口千人当たり)	46
--------------------	----

生活

通勤・通学時間	46
家事関連時間(夫、妻)	46

●社会保障●

生活保護

被保護実世帯数(月平均)	46
被保護実人員(月平均)	46
被保護実人員(人口千人当たり<月平均>)	47
教育扶助人員(人口千人当たり<月平均>)	47
医療扶助人員(人口千人当たり<月平均>)	47
被保護高齢者数 (65歳以上人口千人当たり)	47
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	47

社会福祉施設

老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	47
障がい者支援施設数(人口10万人当たり)	48
児童福祉施設数(人口10万人当たり)	48

福祉活動

民生委員数(児童委員)	48
(総数、人口10万人当たり)	

介護保険

第1号被保険者要介護(要支援)認定者数 (総数、第1号被保険者に占める認定者割合)	48
介護サービス利用状況	49
受給者のうち居宅介護サービスの占める割合	
介護サービス利用状況	49
給付費のうち居宅介護サービスの占める割合	
介護サービス費用額(受給者1人当たり)	49
訪問介護事業所数(65歳以上人口千人当たり)	49
訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり、65歳以上人口千人当たり)	49

国民年金

国民年金被保険者数(第1号)(第3号)	50
(20~59歳人口千人当たり)	
老齢年金等の受給権者数割合(对被保険者数)	50
老齢年金・通算老齢年金受給金額(1件当たり)	50
国民年金納付率(現年分)	50

●健康・医療●

健康

健康寿命(男女)	51
メタボリックシンドローム該当者・予備群割合	51

医療施設

一般病院数(総数、人口10万人当たり)	51
一般病院のうち公的医療機関数	52
(総数、割合、人口10万人当たり)	
精神科病院数(総数、人口10万人当たり)	52
一般診療所数(総数、人口10万人当たり)	52
歯科診療所数(総数、人口10万人当たり)	53
一般病院病床数	53
(総数、人口10万人当たり、公的医療機関の占める割合)	
精神病床数(総数、人口10万人当たり)	54

医療従事者

医師数(総数、人口10万人当たり)	54
歯科医師数(総数、人口10万人当たり)	54
看護師数(医療従事者)	55
准看護師数(医療従事者)	55
看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	55
常勤医師数(一般病院100病床当たり)	55
看護師数(一般病院100病床当たり)	55
新入院患者数(年間)(人口10万人当たり)	56
(一般病院、精神科病院)	
外来患者数(年間1日平均)(人口10万人当たり)	56
(一般病院、精神科病院)	
在院患者数(年間1日平均)(人口10万人当たり)	56
(一般病院、精神科病院)	

標準化死亡率

標準化死亡率(人口千人当たり)	57
-----------------------	----

平均寿命・平均余命

平均寿命(男女)	57
平均余命 65歳時(男女)	57
平均余命 75歳時(男女)	57

死亡原因

悪性新生物(人口10万人当たり死亡者数)	58
心疾患(人口10万人当たり死亡者数)	58
脳血管疾患(人口10万人当たり死亡者数)	58
糖尿病(人口10万人当たり死亡者数)	58
不慮の事故(人口10万人当たり死亡者数)	58
自殺(人口10万人当たり死亡者数)	58

妊産婦・乳児の健康

死産率(出生数千当たり)	59
乳児死亡率(出生数千当たり)	59
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率	59
(出産数10万当たり)	
2,500g未満の出生率(出生数千当たり)	59

児童・生徒の体位

身長(小学6年)(男女)	59
身長(中学3年)(男女)	60
身長(高校3年)(男女)	60
体重(小学6年)(男女)	60
体重(中学3年)(男女)	60
体重(高校3年)(男女)	61

救急活動

救急告示病院・一般診療所数	61
(人口10万人当たり)	
救急自動車数(人口10万人当たり)	61
年間救急出動件数(人口千人当たり)	61

保健活動

保健所数(人口10万人当たり)	61
保健師数(人口10万人当たり)	61
食品営業処分件数(千施設当たり)	62

医薬品販売施設

薬局数(人口10万人当たり)	62
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	62

医療保険

国民健康保険 医療費(診療費)件数	62
(被保険者1人当たり)	
国民健康保険 医療費(診療費)金額(1件当たり)	62
全国健康保険協会管掌健康保険	63
保険給付(診療費)件数(保険適用対象者1人当たり)	
全国健康保険協会管掌健康保険	63
保険給付(診療費)金額(1件当たり)	

●学校教育●

学校教育施設

幼稚園数(総数、公立割合)	63
保育所等数(総数、公営割合)	63
幼保連携型認定こども園数(総数、公立割合)	64
小学校数	64
中学校数	64
義務教育学校数	64

高等学校数（総数、公立割合）	64
中等教育学校数	65
特別支援学校数	65
短期大学数	65
大学数	65
専修・各種学校数	65

児童・生徒・学生数

幼稚園在園者数（総数、教員1人当たり）	65
保育所等在所児数（総数、保育士1人当たり）	66
幼保連携型認定こども園在園者数 （総数、教育・保育職員1人当たり）	66
小学校児童数（総数、教員1人当たり）	66
中学校生徒数（総数、教員1人当たり）	67
義務教育学校児童生徒数 （総数、教員1人当たり）	67
高等学校生徒数（総数、教員1人当たり）	67
中等教育学校生徒数（総数、教員1人当たり）	68
特別支援学校在学者数	68
大学学生数	68
専修・各種学校生徒数	68

教員数

幼稚園教員数	69
保育所等保育士数	69
幼保連携型認定こども園教育・保育職員数	69
小学校教員数（総数、女性教員割合）	69
中学校教員数（総数、女性教員割合）	70
義務教育学校教員数（総数、女性教員割合）	70
高等学校教員数	70
中等教育学校教員数	70

教育普及度

義務教育前教育普及度 （幼稚園、幼保連携型認定こども園）	71
大学等への進学率（高校卒業者）	71
出身高校所在地県の大学に入学した割合	71

問題行動等

暴力行為の発生件数（小・中・高校） （総数、児童生徒1,000人当たり）	71
いじめの認知件数（小・中・高校） （総数、児童生徒1,000人当たり）	72
不登校人数（小・中学校） （総数、児童生徒1,000人当たり）	72
不登校人数（高等学校） （総数、生徒1,000人当たり）	72
中途退学者数（高等学校）（総数、退学率）	73

●社会教育・スポーツ●

社会教育施設

公民館数（総数、人口100万人当たり）	73
公共図書館数（総数、人口100万人当たり）	73
青少年教育施設数（総数、人口100万人当たり）	74
社会教育学級・講座数（人口100万人当たり） （青少年、成人一般、女性）	74

スポーツ活動

スポーツ行動者率	74
バレーボール行動者率	74

スポーツ施設

社会体育施設数（総数、人口100万人当たり）	75
多目的運動広場数（総数、人口100万人当たり）	75
体育館数（総数、人口100万人当たり）	75
プール数（総数、人口100万人当たり）	76

●安全●

消防・火災

消防署数（人口10万人当たり）	76
消防団及び分団数（人口10万人当たり）	76
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	76
消防関係人員数（人口10万人当たり）	76
消防機関出動回数（人口10万人当たり） （総数、火災出動回数）	77
火災出火件数（総数、人口10万人当たり）	77

地震・防災

有感地震回数	77
耐震化率（公立小中学校、公立高等学校、 公立特別支援学校）	78

交通安全

運転免許保有者数 （総数、人口10万人当たり、女性割合）	78
交通事故発生件数 （総数、人口10万人当たり、道路実延長1000km当たり）	79
交通事故死者数 （総数、人口10万人当たり交通事故100件当たり、 高齢者死者数 高齢者人口10万人当たり）	79
交通事故負傷者数（総数、人口10万人当たり）	80
死傷者数（交通事故100件当たり）	80
道路交通法違反検挙件数（送致・告知） （総数、人口千人当たり）	81

警察

警察官数（総数、人口千人当たり）	81
------------------	----

犯罪

認知件数(人口千人当たり)(刑法犯、窃盗犯)・・・	81
認知件数に対する検挙率(刑法犯、窃盗犯)・・・	82
特別法犯検挙件数(人口10万人当たり)・・・	82
少年刑法犯検挙人員・・・	82
(14～19歳人口千人当たり)(刑法犯、窃盗犯)	

保険

民間生命保険・・・	83
保有契約件数(人口千人当たり)	
保険金額(保有契約1件当たり)	
火災保険 住宅物件・一般物件新規契約件数・・・	83
(一般世帯千世帯当たり)	
火災保険 住宅物件・一般物件受取保険金額・・・	83
(保有契約1件当たり)	
任意自動車保険 普及率・・・	83
(車両保険、対人賠償保険、対物賠償保険)	

●娯楽・その他●

国立・国定公園利用者数・・・	84
海外旅券発行数(総数、人口10万人当たり)・・・	84

宿泊者数

延べ宿泊者数・・・	85
延べ県内宿泊者数・・・	85
(観光等目的、出張等目的)	
延べ県外宿泊者数・・・	85
(観光等目的、出張等目的)	
外国人の延べ宿泊者数・・・	86
(総数、韓国、中国、香港、台湾、米国)	

宿泊・娯楽施設等

旅館・ホテル(総数、人口10万人当たり)・・・	87
飲食店(総数、人口10万人当たり)・・・	87
ボウリング場(総数、人口10万人当たり)・・・	87
映画館(総数、人口10万人当たり)・・・	88
ゴルフ場(総数、人口10万人当たり)・・・	88
ゴルフ場利用者数(延べ)・・・	88
(総数、人口10万人当たり)	
公衆浴場(総数、人口10万人当たり)・・・	89

嗜好品

清酒消費量(総量、人口10万人当たり)・・・	89
焼酎消費量(総量、人口10万人当たり)・・・	89
ビール消費量(総量、人口10万人当たり)・・・	90
発泡酒消費量(総量、人口10万人当たり)・・・	90

リキュール、その他の発泡性酒類等消費量・・・	90
(総量、人口10万人当たり)	
ウイスキー、ブランデー消費量・・・	91
(総量、人口10万人当たり)	

エネルギー

電力需要実績・・・	91
-----------	----

その他

新聞配布部数(百世帯当たり)・・・	91
書籍・雑誌・新聞販売額(1人当たり)・・・	91
テレビ契約数(百世帯当たり)・・・	92
破産件数(総数、人口10万人当たり)・・・	92
大型小売店数(総数、人口10万人当たり)・・・	92

●財政●

財政力

財政力指数・・・	93
実質収支比率・・・	93
經常収支比率・・・	93

歳入

歳入決算(総額、人口1人当たり)・・・	93
自主財源額(総額、対歳出決算総額比率)・・・	94
地方債現在高・・・	94
(総額、人口1人当たり、対歳出決算総額比率)	
一般財源(総額、対歳出決算総額比率)・・・	95
地方税・・・	95
(総額、人口1人当たり、対歳入決算総額比率)	
地方交付税・・・	95
(総額、人口1人当たり、対歳入決算総額比率)	
国庫支出金(総額、対歳入決算総額比率)・・・	96
住民税収入額(県・市町村財政合計)・・・	96
(総額、人口1人当たり)	
固定資産税収入額(県市町村財政合計)・・・	97
(総額、人口1人当たり)	

歳出

歳出決算(総額、人口1人当たり)・・・	97
歳出決算総額(市町村財政)・・・	97
歳出決算総額(県・市町村計)(人口1人当たり)・・・	97

2 市町村系列

●自然環境●

面積

総面積、構成比	98
森林面積	98
(総数、対総面積割合、国有林面積、国有林面積割合)	
田面積・畑面積 (総数、対総面積割合)	99
宅地面積 (総数、対総面積割合)	99
可住地面積 (総数、対総面積割合)	99

●人口・世帯●

人口

人口 (総数、割合、男女、性比)	100
------------------	-----

年齢構造

15歳未満人口(総数、年齢3区分別人口割合)	101
15～64歳人口(総数、年齢3区分別人口割合)	101
65歳以上人口(総数、年齢3区分別人口割合)	101
年齢構造指数	102
(年少人口、老年人口、従属人口、老年化)	
人口増加率	102

人口動態

出生数	102
出生率	103
死亡数	103
自然増加率	103
転入者数 (総数、県内から、県外から)	103
転出者数 (総数、県内へ、県外へ)	104
社会増加率	104

世帯

世帯数 (総数、増加数、増加率)	104
1世帯当たり人員	105
核家族世帯数 (総数、対一般世帯割合)	105
夫婦のみの世帯 (総数、対一般世帯割合)	105
夫婦と子供、男親と子供、父子世帯 (総数)	106
女親と子供、母子世帯 (総数)	106
父子・母子世帯 (対一般世帯割合)	106
単独世帯 (総数、対一般世帯割合)	107
65歳以上の単独世帯 (総数、対一般世帯割合)	107
65歳以上世帯員のいる一般世帯	107
(総数、対一般世帯割合)	

●経済基盤●

事業所数

事業所総数	108
第1次産業事業所数 (総数、割合)	108

第2次産業事業所数 (総数、割合、各産業別)	108
------------------------	-----

第3次産業事業所数 (総数、割合、各産業別)	109
------------------------	-----

労働力状態

総数(15歳以上人口)	111
労働力人口	112
労働力率	112
就業者 (総数、割合)	112
完全失業者 (総数、割合)	112
完全失業率	113
非労働力人口(総数、非労働力率、家事割合)	113
自市町村内通勤者数 (総数、比率)	113
他市町村からの通勤者数 (総数、比率)	114
他市町村への通勤者数 (総数、比率)	114

産業別労働力状態

第1次産業 (総数、割合、各産業別)	114
第2次産業 (総数、割合、各産業別)	115
第3次産業 (総数、割合、各産業別)	116

従業上の地位

雇用者 (総数、割合)	119
役員 (総数、割合)	119
雇人のある業主 (総数、割合)	119
雇人のない業主 (総数、割合)	120
家族従業者 (総数、割合)	120

市町村民経済計算

市町村内総生産	120
(総額、就業者1人当たり実額・水準)	
市町村民所得(分配) (参考)	121

生産活動

農業経営体数	121
総農家数	121
販売農家(総数、割合)	121
農業従事者数(個人経営体)	122
基幹的農業従事者数(個人経営体)	122
経営耕地総面積(農業経営体)	122
(総面積、1経営体当たり)	
田のある農業経営体数	122
(経営体数、1経営体当たり田面積)	
畑のある農業経営体数	123
(経営体数、1経営体当たり畑面積)	
樹園地のある農業経営体数	123
(経営体数、1経営体当たり樹園地面積)	123
水稲収穫量(総数、早期栽培、普通栽培)	123

飼養頭数（乳用牛、肉用牛、豚）	124
採卵鶏飼養羽数	124
ブロイラー出荷羽数	124
林業経営体数	124
製造品出荷額等	125
（総数、1事業所当たり、従業者1人当たり）	
事業所数	125
従業者数（総数、1事業所当たり）	125
年間商品販売額（卸売業、小売業）	126
（総額、1事業所当たり、従業者1人当たり）	
事業所数（卸売業、小売業）	126
従業者数（卸売業、小売業）	126
（総数、1事業所当たり）	

●住宅・居住環境●

住宅

住宅に住む一般世帯（総数、人員）	127
持家に住む世帯（総数、対一般世帯割合）	127
一戸建住宅に住む世帯	127
（総数、対一般世帯割合）	
公営住宅戸数（総数、人口1万人当たり）	128

住環境

し尿処理水洗化人口	128
し尿処理水洗化率（合計、浄化槽人口）	128
し尿処理量	128
ごみ計画収集人口	129
ごみ総排出量	129
ごみ排出量（1人1日当たり）	129
（合計、生活系、事業系）	
ごみ処理量	129
ごみ減量処理率	130
ごみリサイクル率	130
上水道等普及率	130
下水道普及率	130
小売業事業所数	130
（総数、人口千人当たり）	
飲食料品小売業事業所数	131
（総数、人口千人当たり）	
サービス業事業所数（総数、人口千人当たり）	131
郵便局数（総数、人口1万人当たり）	131
郵便差出箱数（総数、人口1万人当たり）	132
電話加入数（総数、人口千人当たり）	132
電話加入数（住宅用）（総数、1世帯当たり）	132

道路

道路実延長（総数、改良率、舗装率）	133
国・県道道路実延長（総数、改良率、舗装率）	133

市町村道道路実延長（総数、改良率、舗装率）	134
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	134
国・県道道路実延長（総面積1km ² 当たり）	134
市町村道道路実延長（総面積1km ² 当たり）	134

自動車

保有自動車数（総数、人口千人当たり）	135
乗用車（総数、1世帯当たり）	135
乗合車（総数、人口千人当たり）	135
貨物車（総数、人口千人当たり）	136
小型二輪車（総数、人口千人当たり）	136

●社会保障●

生活保護

生活保護	137
被保護世帯数（総数、100世帯当たり）	
被保護実人員（総数、人口千人当たり）	

介護保険

第1号被保険者要介護（要支援）認定者数	138
第1号被保険者に占める認定者割合	138
費用額（年平均1か月）（受給者1人当たり）	138

国民年金

国民年金被保険者数	138
老齢年金受給権者状況、平均年金額	138

●健康・医療●

医療施設

病院、一般診療所数	139
（総数、人口10万人当たり）	
歯科診療所数（総数、人口10万人当たり）	139
病床数（総数、人口10万人当たり）	140

医療従事者数

医師数（総数、人口10万人当たり）	140
歯科医師数（総数、人口10万人当たり）	140
薬剤師数（総数、人口10万人当たり）	141
看護師、准看護師数	141
（総数、人口10万人当たり）	
保健師数（総数、人口10万人当たり）	141
医薬品販売業、薬局数	142
（総数、人口10万人当たり）	

死亡原因

脳血管疾患（人口10万人当たり、実数）	142
悪性新生物（人口10万人当たり、実数）	142
心疾患（人口10万人当たり、実数）	142

肺炎（人口10万人当たり、実数）	143
肝疾患（人口10万人当たり、実数）	143
糖尿病（人口10万人当たり、実数）	143
交通事故（人口10万人当たり、実数）	143
自殺（人口10万人当たり、実数）	143

乳児の健康

乳児死亡数、死亡率	144
-----------	-----

●保育・学校教育●

保育所

保育所数	144
保育所在所者数	144

幼稚園

幼稚園数	144
幼稚園教員数	144
幼稚園在園者数（総数、教員1人当たり）	144

幼保連携型認定こども園

幼保連携型認定こども園数	145
幼保連携型認定こども園教育・保育職員数	145
幼保連携型認定こども園在園者数 （総数、教育・保育職員1人当たり）	145

小学校

小学校数	146
小学校教員数	146
小学校児童数（総数、教員1人当たり）	146

中学校

中学校数	146
中学校教員数	147
中学校生徒数（総数、教員1人当たり）	147
中学生の進学率（総数、男女）	147

義務教育学校

義務教育学校数	148
義務教育学校教員数	148
義務教育学校児童生徒数 （総数、教員1人当たり）	148

高等学校

高等学校数（総数、公立）	149
高等学校教員数	149
高等学校生徒数（総数、教員1人当たり）	149

●社会教育・スポーツ●

社会教育施設

公立公民館数	150
公立図書館数	150
図書館蔵書数、登録者数、館外貸出冊数	150

スポーツ施設

社会体育施設数（総数、人口1万人当たり）	151
体育館数	151
陸上競技場数	151
野球場数	151
プール数	151

●安全●

火災

出火件数（総数、建物火災）	152
り災世帯	152
火災損害額（総額）	152
建物火災損害額（総額、1件当たり）	152

交通安全

交通事故死傷者数（総数、人口1万人当たり）	153
交通事故死傷者数（子供、高齢者）	153
交通事故発生件数	154

犯罪

刑法犯認知件数（総数、人口千人当たり）	154
刑法犯検挙件数（総数、検挙率）	154

●財政●

財政力

財政力指数	155
将来負担比率	155
経常収支比率	155
実質公債費比率	155
自主財源比率	155
市町村税徴収率	155

歳入

歳入額（総額、人口1人当たり）	156
市町村税収入済額（総額、人口1人当たり）	156
地方債現在高（総額、人口1人当たり）	156

3 時系列

1 自然環境

年平均気温	157
最高気温	157
最低気温	157
降水量	157
日照時間	157

2 人口

総人口	157
男女別人口	158
年齢区分別人口	158
産業別人口	159
総世帯数	159
一般世帯の1世帯あたり人員	159

3 経済

県内総生産(名目、産業別)	160
1人当たり県民所得	160

4 農業

耕地面積	160
農業産出額	160

5 林業

素材生産量	161
-------	-----

6 漁業

海面漁業漁獲量	161
---------	-----

7 工業

事業所数	161
従業者数	161
製造品等出荷額等	161

8 商業

事業所数	162
年間商品販売額	162

9 物価・家計

消費者物価指数(宮崎市)	162
1世帯あたり1か月の消費支出	162
貯蓄・負債現在高と年間収入(勤労者世帯)	162

10 労働

月間現金給与総額	163
----------	-----

11 運輸

自動車保有台数(計、乗用、軽自動車)	163
--------------------	-----

12 生活環境

水道普及率(宮崎、全国)	163
下水道普及率(宮崎、全国)	163

13 教育

小学校児童数	164
中学校生徒数	164
高等学校生徒数	164
中学校卒業後の状況(進学率、就職率)	164
高校卒業後の状況(進学率、就職率)	164

(参考)

県のあゆみ	165
宮崎県行政区画図	
みやざきの1番	